

理事会と評議員会を  
書面にて開催

（海外子女教育振興財団）

海外子女教育振興財団は二〇二〇年度の第二回となる理事会と、評議員会を、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、それぞれ書面での決議によって行った。

理事会でのおもな議案は一九九年度の事業報告と決算書類の承認について、評議員会でのおもな議案は一九九年度決算の承認および評議員・理事の選任に関する件で、それぞれ承認された。

一九九年度の収支決算は、経常収益が十二億五二五万六〇四四円で、経常費用が十二億二七五万三二二二円となった。

事業報告および収支決算については本財団ホームページ (<https://www.joes.or.jp/gaiyo/report/>) に掲載してゐる。

このたびの辞任、退任、就任した評議員・理事は次の通り。

《評議員》

下記七名の評議員の辞任に伴い、

その補充として評議員七名を選任する。その任期については、定款第十二条第二項に基づき、現評議員の定款上の任期の残りの期間（二〇二三年六月まで）とする。

【選任】

- 神戸 誠（キヤノン株式会社 人事部 部長）
- 君島 崇史（ENEOS株式会社 人事部 部長）
- 草野 和彦（株式会社毎日新聞社 外信部長）
- 高橋 雅哉（一般社団法人共同通信社 総務局人事グループ 人事部 部長）
- 橋本 和也（本田技研工業株式会社 人事部給与厚生課長）
- 林 智也（住友商事株式会社 人事 専任 部長）
- 吉岡 俊幸（日産自動車株式会社 人事部 HRプロセスマネジメント / 人材開発部 担当部長）

【辞任】

- 細谷 陽一（キヤノン株式会社）
- 陶久 昌明（JXビジネスサービス株式会社）
- 澤田 克己（株式会社毎日新聞社）
- 上田 泉貴（一般社団法人共同通信社）
- 松山 哲也（本田技研工業株式会社）

○ 降幡 至功（住友商事株式会社）

○ 三ツ木 信一（日産自動車株式会社）

《理事の選任》

下記十二名の任期満了および辞任に伴い、再任および補充として、理事十一名を選任する。その任期については、任期満了に伴う選任は定款第二十六条第一項に基づき、選任後二年以内に終了する事業年度のうちに最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、また辞任に伴う選任は定款第二十六条第三項に基づき、現理事の定款上の任期の残りの期間とする。

- 【任期満了に伴う再任】
- 浦島 宣哉（伊藤忠商事株式会社 人事・総務部長）
- 小林 栄三（伊藤忠商事株式会社 名誉理事）
- 関 浩之（株式会社三菱UFJ銀行 執行役員 人事部長）
- 綿引 宏行（公益財団法人海外子女教育振興財団 業務執行理事）

- 【任期満了による交代】
- 岩田 康之（国立大学法人東京学芸大学 教授）

○ 小林 由紀子（株式会社日立製作所 人事統括本部 人事勤務本部 トータルリワード部 部長）

○ 篠塚 肇（公益社団法人経済同友会 執行役）

《退任》

- 藤井 健志（国立大学法人東京学芸大学）
- 松永 恭興（株式会社日立製作所）
- 藤巻 正志（公益社団法人経済同友会 インターナショナル推進協会）

- 【任期満了前の辞任による交代】
- 池松 扇（三菱商事株式会社 人事部 次長）
- 井上 史子（三井物産株式会社 人事総務部 次長）
- 竹崎 弘倫（株式会社商船三井 人事部 部長）

《辞任》

- 河手 哲雄（三菱商事株式会社）
- 中西 裕明（三井物産株式会社）
- 安藤 美和子（株式会社商船三井）

【新任】

○ 浅原 賢（公益財団法人海外子女教育振興財団 総務部長）

【任期満了に伴う退任】

○滝沢州（公益財団法人海外子女教育振興財団業務執行理事）

○中村雅治（公益財団法人海外子女教育振興財団理事長）

## 帰国生のための学校説明会・相談会をオンラインで開催

（海外子女教育振興財団）

海外子女教育振興財団は毎年、五月から七月ころにかけて、海外および東京・大阪・名古屋にて「帰国生のための学校説明会・相談会」を行っているが、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、通常のスタイルではなくオンラインで開催した。

八月三日から三十一日まで、本財団のホームページ上に、約一四〇の受け入れ校・教育機関の情報（ウェブサイトに、学校パンフレット、学校紹介動画、帰国生によるコメントの動画）を学校ごとに掲載してアクセスを可能にしたほか、八月十七日から二十四日までオンラインでじかに相談する機会を設けた。

全体的に、「編入はいつでも受けつけてくれるのか」「コロナ禍で

学校に行けない状況。必要な書類がそろえられない場合はどうしたらよいか」等、新型コロナウイルスの影響を心配する問い合わせが目立ち、臨機応変な受け入れや対応を用意している学校も多く見受けられた。

さらに、文部科学省等による「新型コロナウイルス禍に伴い設置された教育相談について」「子どもの進路選択…国際バカロレア教育について」のほか、本財団の教育相談員による「帰国後の学校選択」これから学校選びをするかのため「」や帰国生大学入試に関する講話も配信された。各内容にかかわる質問が個別に受けつけられ、後日、回答している。

なお参加の申し込みは国内のみならず海外からも多く寄せられ、総計二六〇〇人に及んだ。

## 海外人事担当者セミナーをオンラインで開催

（海外子女教育振興財団）

海外子女教育振興財団は九月三日、本財団の維持会員企業・団体で海外駐在員の派遣業務や人事管理業務を担当するカタガタ等を対象に「駐在員子女の一時帰国・本

帰国の現状と留意点」教育相談の現場から」というテーマで、海外人事担当者セミナーをオンラインで実施した。八十の企業・団体から九十七人の参加があった。

今回は、新型コロナウイルスの影響を踏まえての開催。コロナ禍で急遽、一時帰国させたり、その後駐在員のみを再派遣して家族は本帰国させたりするケース等が発生している。そこで、はじめに本財団に寄せられている子どもの教育に関する相談事例をもとに、「帰国に際して注意すべきこと」「企業として望ましい配慮」等に関して、本財団の教育相談員が解説した。

新型コロナウイルス禍に伴い設置された文部科学省と海外子女教育振興財団の教育相談窓口について紹介したほか、体験入学を含め、国内の帰国生受け入れ校への編入学における情報や留意点等を話し、理解を求めた。

また後半では、本財団の「帰国子女のための外国語保持教室」等を紹介し、帰国したあとの子どもに対する配慮の必要性に触れた。

終了後の感想では、「知らなかったことがよくわかった」「オンラインでの開催だったので、移動の時間や手間を取られることなく、

落ち着いて参加できたのがよかった」等の感想が寄せられた。

## お知らせ

『海外で学ぶ子どもの教育—日本人学校、補習授業校の新たな挑戦』を発売（海外子女教育振興財団）

2017年度に受託した文部科学省委託事業「在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業」（略称…AG5）は、取り組みを開始してから3年が経過し、これまでの成果をまとめた書籍が明石書店から発売された。

AG5研究提携校の実践をもとに、本事業を運営・指導している有識者たちが新しい視点で書き下ろしたもので、今後の教育の在り方について一石を投じている。詳細・問い合わせ先

海外子女教育振興財団

教育企画・教育相談チーム

E-mail: sodanji@joes.or.jp

## 新規ご入会維持会員

・はつしば学園小学校  
・初芝立命館中学校・高等学校